

第3節

防衛力の整備

1 航空自衛隊の支援戦闘機(F-2)は、昭和63年度に開発に着手し、平成12年度に開発が完了し、部隊への配備を開始した。

2 「中期防衛力整備計画(平成13年度～平成17年度)について」

3 昨年12月19日安全保障会議及び閣議決定。資料61(p415)参照。

防衛力の根幹である隊員の養成や装備品の取得は、一朝一夕にはできない¹。このため、防衛力の整備は、具体的な中期的見通しの下、継続的かつ計画的に行う必要がある。

自衛隊は、現在、防衛大綱に示された体制に向け、段階的に移行している途上であり、部隊の練度の低下の防止などに配慮しつつ、引き続き計画的に防衛力の整備を推進することが必要である。また、情報通信技術(IT)の急速な進歩・普及に伴い、戦闘様相の広域化・高速化や兵器の高性能化が進んでおり、これに対応することが急務となっている。さらに、01(平成13)年9月の米国での同時多発テロや同年12月の九州南西海域不審船事案の発生などにより、自衛隊の「わが国の防衛」以外の多様化する役割への国民の期待はますます大きくなっており、災害などの各種の事態などにもきめ細かく対応する必要がある。

このような考えの下、防衛大綱に定める防衛力の水準への円滑な移行に配慮しつつ、適切な防衛力を整備するため、00(同12)年に策定された中期防²に基づき、防衛力の整備を進めている。

なお、この中期防については、昨年12月の閣議決定「弾道ミサイル防衛システムの整備等について」³を踏まえ、現行の計画に代わる新たな中期防と、その策定の前提となる新たな防衛大綱を年内に策定すべく、政府として検討を行っているところである。

本節では、この中期防と平成16年度の防衛力整備の概要について紹介する。

これまでの中期的な防衛力整備の計画などの変遷

1957(昭和32)年	「国防の基本方針」閣議決定 「防衛力の整備目標について」(1次防)閣議了解
1961(昭和36)年	「第2次防衛力整備計画について」閣議決定
1966(昭和41)年	「第3次防衛力整備計画の大綱」閣議決定
1972(昭和47)年	「第4次防衛力整備5か年計画の大綱」閣議決定
1976(昭和51)年	「防衛計画の大綱について」閣議決定
1979(昭和54)年	「中期業務見積りについて(昭和55年～昭和59年)」発表
1982(昭和57)年	「56中期業務見積り」を国防会議に報告・了承
1985(昭和60)年	「中期防衛力整備計画について」閣議決定
1990(平成2)年	「中期防衛力整備計画(平成3年度～平成7年度)について」閣議決定
1992(平成4)年	「中期防衛力整備計画(平成3年度～平成7年度)の修正について」閣議決定
1995(平成7)年	「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱について」閣議決定 「中期防衛力整備計画(平成8年度～平成12年度)について」閣議決定
1997(平成9)年	「中期防衛力整備計画(平成8年度～平成12年度)の見直しについて」閣議決定
2000(平成12)年	「中期防衛力整備計画(平成13年度～平成17年度)について」閣議決定

1 中期防衛力整備計画

計画の方針

防衛大綱に従い、次の4つを計画の方針として掲げ、適切な防衛力の整備に努める¹。

1 資料13～15(p365～p369)参照。

- ① 防衛力の合理化・効率化・コンパクト化の推進など
- ② 日米安全保障体制の信頼性の向上
- ③ より安定した安全保障環境の構築への貢献
- ④ 節度ある防衛力の整備

基幹部隊の見直しなど

防衛大綱で定められた自衛隊の新たな体制、中期防計画完成時の体制などは次の表のとおりである。

自衛隊の新たな体制への移行

区 分		前 大 綱	前中期防 見直し計画完成時 (12年度完成時)	中 期 防 計画完成時	現 大 綱	
陸 上 自 衛 隊	編成定数	18万人	17万2,000人程度	16万6,000人程度	16万人	
	常備自衛官定員		16万7,000人程度	15万6,000人程度	14万5,000人	
	即応予備自衛官員数		5,000人程度	1万人程度	1万5,000人	
	基幹部隊	平時地域配備する 部隊	12個師団 2個混成団	10個師団 2個旅団 2個混成団	9個師団 4個旅団 1個混成団	8個師団 6個旅団
		機動運用部隊	1個機甲師団 1個空挺団 1個ヘリコプター団	1個機甲師団 1個空挺団 1個ヘリコプター団	1個機甲師団 1個空挺団 1個ヘリコプター団	1個機甲師団 1個空挺団 1個ヘリコプター団
		地对空誘導弾部隊	8個高射特科群	8個高射特科群	8個高射特科群	8個高射特科群
主要装備	戦車 主要特科装備	約1,200両 約1,000門/両	約1,040両 約970門/両	約930両 約910門/両	約900両 約900門/両	
海 上 自 衛 隊	基幹部隊	護衛艦部隊 (機動運用)	4個護衛隊群	4個護衛隊群	4個護衛隊群	4個護衛隊群
		護衛艦部隊 (地方隊)	10個隊	8個隊	7個隊	7個隊
		潜水艦部隊	6個隊	6個隊	6個隊	6個隊
		掃海部隊	2個掃海隊群	1個掃海隊群	1個掃海隊群	1個掃海隊群
		陸上哨戒機部隊	16個隊	13個隊	13個隊	13個隊
	主要装備	護衛艦 潜水艦 作戦用航空機	約60隻 16隻 約220機	53隻 16隻 約170機	52隻 16隻 約170機	約50隻 16隻 約170機
航 空 自 衛 隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊	28個警戒群	16個警戒群 12個警戒隊	8個警戒群 20個警戒隊	8個警戒群 20個警戒隊
		1個飛行隊	1個飛行隊	1個飛行隊	1個飛行隊	
		要撃戦闘機部隊	10個飛行隊	9個飛行隊	9個飛行隊	9個飛行隊
		支援戦闘機部隊	3個飛行隊	3個飛行隊	3個飛行隊	3個飛行隊
		航空偵察部隊	1個飛行隊	1個飛行隊	1個飛行隊	1個飛行隊
		航空輸送部隊	3個飛行隊	3個飛行隊	3個飛行隊	3個飛行隊
	地对空誘導弾部隊	6個高射群	6個高射群	6個高射群	6個高射群	
主要装備	作戦用航空機 うち戦闘機	約430機 約350機	約390機 約290機	約390機 約290機	約400機 約300機	